



問 IC開通に伴い生活道路の安全対策は 答 開発に伴う町道の整備を優先して進める

青木 正彦 議員



問 圏央道五霞ICの開通とともに始まる周辺開発事業や堤防強化事業の進展による大型車両の増大等、町内における交通事情の悪化は避けられないのではないかと。幹線町道、生活道路の安全性を確保する対策についてお尋ねする。

町長 交通安全対策は最大の課題であると認識しています。幸手・境線バイパスの整備については茨城県側の用地買収は完

了したが、埼玉県側が未了のため、埼玉県知事と直接協議していただくよう茨城県知事をお願いしました。町道についてはICに繋がる5号線から8号線までを拡幅整備します。7号線（小手指・元栗橋線）の整備は路線測量を終え、地権者へ基本的な線形の説明を行いました。今後は、設計・調査を進めていく予定です。安全対策が必要な県道幸手・境線についても、

早期に整備がなされるよう境工事事務所に要請しています。

め、住民生活への影響を踏まえた安全対策については、施工計画を検討するなかで事業者と調整を進めてまいります。また、開発に起因する都市計画道路とそれらを補完する路線のネットワーキ化を考慮した町道整備を優先していく方針です。

問 アベノミクスは地域の活性化に繋がっているか

答 町税は個人で横ばい、法人は増収の見込み

問 「地方再生」をとる安倍政権は、まち・ひと・しごと創生本部を発足させ、創生法が成立した。問われるのは、国の地方支援のあり方である。アベノミクスの効果が、住民の所得向上、地域経済の活性化に繋がっているのか。この間の五霞町の財政運営の実績に照らし、どう評価するか。

町長 国は地方創生の方針で、新たな広域連携によって、公共施設など行政サービスの集約・統廃合を進めるとしている。上からの発想でやられると、地域の実情が無視される状況が生れるのではないかと。

政策財務課長 第2次安倍内閣が発足して15か月予算として始まりましたが、五霞町に対しては経済再生対策、地域の元氣臨時交付金として町道舗装に2,400万円余の交付がありました。町民税で見ると、個人は横ば

い、法人は増収の見込みです。また地方交付税では、平成27年度予算編成方針で大幅な縮小が求められているところですが、広域的な機能連携が必要になっていと感じます。地方創生の具体化の動向を踏まえ、調査、検討をしてまいります。

問 国は地方創生の方針で、新たな広域連携によって、公共施設など行政サービスの集約・統廃合を進めるとしている。上からの発想でやられると、地域の実情が無視される状況が生れるのではないかと。

町長 地方交付税を拡充していただく必要があると考えています。地方6団体の要望活動を通じて、国の方に訴えてまいります。

政策財務課長 各地域の役割を整理し、合併の有無に関わらず、頼るところは他の自治体に頼り、担うべき責任は自分の自治体で担うというような

地方交付税を増やすことではないか。